

住民説明会（町内会 第2回） 議事録

- 日 時 令和8年6月19日（金） 18:30～20:00
- 場 所 府中町生涯学習センター くすのきプラザ 1F ギャラリー
- 対象町内会 本町一丁目、本町四丁目、本町五丁目、大須北、大須一丁目、山田、瀬戸ハイム、瀬戸ハイム一丁目、瀬戸ハイム四丁目、府中ニュータウン、府中ニュータウン（下区）、大崎
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 46人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があつたが、私から少し補足をさせていただく。

事務局の説明の中に、「シティプロモーション」という言葉があつたとおり、市制移行は府中町が「商・工・住」のバランスの取れた便利で快適な都市であることを全国的にアピールする有力な手段の一つであると考えている。市制移行を検討している段階で、多くのマスコミに取り上げられており、当町にしかできない大変効果が高いシティプロモーションだと感じている。

また、将来のまちの発展に向けて、現在取り組んでいる広島市東部地区連続立体交差事業等による向洋駅及び駅周辺地域の整備や、揚倉山健康運動公園の再整備、府中南公民館の建替えなどとあわせて、交流人口の拡大や移住・定住の促進、新たな企業、事務所、店舗の誘致などの色々な施策を展開し、まちづくりの成果へ繋げていきたい。その礎として、市制施行は有力な選択肢であると考えている。

住民の皆様にとっては、普段、町ということで不便を感じる機会は少ないかもしれないが、市という名になることで都市的な実態、暮らし心地を的確に多くの人に理解してもらえんと思つている。

府中町は人口が5万人を超え、都市機能も充実している。実態として都市であることから、その実態にふさわしい装いを身に着けるべきであり、そのことが住民の利益にも繋がると考えている。

町としては、今の我々の世代だけでなく、このまちを子どもや孫の世代に引き渡していくため、将来のまちの発展に向けて、今できることをやっていかなければならないと考えている。皆様におかれましても、ぜひ、この町の将来に向けた視点で、お考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

（参加者）

資料 14 ページに過去に市制移行した町村の記載がある。これは合併して市になったのか、それとも単独で市になったのか。

（事務局）

単独で市になっている。

（参加者）

アンケートの選択肢が「市になるのが良いと思う」と「町のままだが良いと思う」の二択のみである。なぜ、三番目の選択肢として「広島市との合併」が無いのか。

平成 14 年に単独市制か広島市との合併かそのまま町でいるかについての意見を問う住民投票を実施し、ほぼ半数が広島市との合併を望むという結果であったことや広島市と合併した方がブランド力の向上に繋がると考えているので、選択肢に「広島市との合併」を加えるべきでは。

（町長）

当時の国の方針として、合併しないと将来的に地方公共団体が苦しくなるということから全国で合併を推進していた。そのような背景があり、府中町でも住民投票を行った。結果としては、合併が 49.9%、単独市制が 28.5%、町のままだが 21.6%となった。合併以外の回答を合計すると 50.1%となり、拮抗していたため、広島市・府中町合併協議会を設置した。その後、町長選挙において、合併反対を表明する候補者が当選したため、広島市との合併は行われなかった。その後の国の方針としては、法律の改正もあり、合併の推進を行っておらず、現在は、広域連携、各市町が協力しあって発展を目指すという方針となっている。広島県で言えば、広島市を中心として「200 万人広島都市圏構想」を目指し、広島県、山口県及び島根県の 34 市町で構成する広島広域都市圏がある。

町が無くなってしまうといった場合は、広島市との制度等の比較が必要であり、ありとあらゆることを考えないといけない。単独市制を踏まえた府中町の在り方を検討しており、広島市との合併はまったく考えていない。町の名称が変わることにより、府中町をしっかりとアピールしていくことが重要であると考えている。

（参加者）

町長の考えはわかったが、選択肢として「広島市との合併」が無いのはなぜかということを知っている。

(町長)

合併は考えていないので、町から提示した考えに対して、どう思っているかを聞くという形にしたい。

(参加者)

市になっても行政サービスについては、何も変わらないと町長から説明があった。変わらないのなら、今のままで良いと思う。また、報道等で早ければ2年後の市制移行を目指すということで、市制移行が決定しているかの報道に違和感を持った。

資料の7ページに、県内外での知名度や存在感が高いわけではなく、都市的なまちの実態と異なるイメージを持たれることが多くあると記載されている。これは誰かに聞いたのか。

広島は人口は5年連続で全国最多の減少となっている中で、第5次総合計画で令和17年に51,500人を目指すということだが、市になったとしても現在の人口とあまり変わらないので、町のままで良いのでは。

(事務局)

確かに行政サービスが、特段変わるわけではない。しかし、人口減少を鑑みると、このまま何もしなくて良いのかという思いがあり、市制移行を検討している。現在、府中町の人口は多いが、いずれは減少することが考えられるため、将来に向かってプラスになることはやっていくべきだと考えている。

スケジュールについては、あくまでも他自治体での事例や法令上の必要な手続きを積み重ねたら、おおよそ2年ぐらいかかるのではないかと想定している。もちろん途中で必要な手続きが発生した場合はスケジュールがずれる可能性はある。これはあくまでも皆様からの様々な意見を聞き、市制移行が決定した場合の最短でのスケジュールという認識を持っていただければと思う。

知名度に絞って調査を行ってはいないが、例えば、5次総合計画を策定する際のアンケート等で府中町に住む前までは、どういう自治体か知らなかった、意外と都会で驚いたなどの回答があった。そのような回答を踏まえ、府中町がよく知られていない現状もあるかと思い、資料の7ページのような記載となった。

人口について、市になったとしても令和17年に51,500人を目指すことは、現在とあまり変わらないのではということだが、国が示す令和17年の推計人口は50,005人となっている。現在の人口から増加を目指していくことは中々難しいところがあり、せめて現状の数字を保っていきたいと考えているため、令和17年に51,500人を目指す形となっている。

(参加者)

市制移行のメリットは都市的イメージというブランド力が向上し、そのことにより人や企業を呼び込むが、役場の行政サービスは基本変わらないということだった。また、デメリットとしては、役場のコンピューターや看板の変更に費用が掛かり、2～3億円の税金が使われ、町民と町内企業の住所変更等の手間と費用については各自で何とかしてくださいということだった。

私は都市とか田舎とかではなく、どれだけ魅力的なまちか、住民が幸せなまちかが問われていると思う。府中町は都会だという言葉は最高の響きだと思う。非核宣言の町である府中町は大変カッコいいと思う。歴史と自然に恵まれた町、安芸郡府中町が大好きである。市制移行ではなく、移行のための費用を住民の福祉と教育に使ってほしい。例えば、今年6月から有料とする小学校の放課後児童クラブを無償のままで、指導員も増やし、設備を充実する費用に充てることで、こどもが楽しく過ごせて、親が安心して預けられるようになる。その結果、子育て・教育の町となり、府中町のブランドの一つとなると思う。私は市制移行をしないで、府中町のままだと考える。

(町長)

移行経費の2～3億円は他自治体を参考とした数字であり、府中町の経費については積算中である。他自治体の例でいうと、1億円が業務システム改修費、5千万円が看板修正に係る経費、残りの5千万円が式典などのその他の経費である。

看板等で急いで名称を修正する必要がないものは修繕する際に修正し、式典については簡素化するなどし、極力経費がかからないように努めていく。また、全国的に業務システムの標準化が進んでおり、標準化の中で業務システムの改修ができるものがあれば、あわせて行いたいと考えている。特別交付税についても国に対して、申請し、お願いしたいと考えている。

移行経費については、まちのPRに係る経費と捉えており、企業で言う広告宣伝費にあたると考えている。府中町が広島市近郊の暮らしやすいまちで、マツダやイオンモールもあり、便利であることを全国にアピールし、宣伝することで、人口を維持し、減少を食い止める大きな効果があると思う。区画整理事業も行い、公園の整備もする、子育て施策もする。そのためにまず府中町のイメージ、ブランド力を向上させたい。

(参加者)

現在、少子高齢化やインフレ、金利上昇が続いている経済情勢の中で、財政的な根拠が曖昧なまま、なぜ市というブランドを求め、規模を拡大しなければならないのか強い疑問を感じている。府中町は、県内23市町村の中で、人口密度が一位であり、これ以上、人や建物が入る余地はないと考える。そのため、市によるブランドを高め、新たな企業誘致や人を呼び込むことによる税収の増加は見込めないと思う。皆さんもご承知のことだと思うが、すでに広島県府中市では、市による規模拡大や人口減少と毎年の固定

費増加により、住民サービスが大幅に低下する実態となっている。市への移行やそのための規模拡大のためにお金を使うよりも、府中町が充実した住民サービスを維持できている今、困った時でもサービスに影響を与えず、その時々で自由度がある、身の丈にあった運営ができる町のままの方が現時点では、住民のためになると考える。今回の説明会の内容は理解できるが、一住民としては納得に至っていない。私たちが、市制移行の賛否を冷静に判断できるよう、移行によって、毎年増加する固定費の額が財政調整積立金にどのような影響を与えるか、具体的な数値に基づく根拠を求めたいと思う。

(町長)

今回の説明会の中でも言及したが、このままだと人口が減少してしまう。これを食い止めるために、市制への移行を考えている。このまま人口が減ると税収も減り、町としても縮小してしまう。ただ、府中町は市制に移行ができる可能性があり、全国へブランド力をアピールすることができれば、まだまだ人を呼び込め、人口減少を食い止める能力があると思っている。最高で 53,000 人以上も住んでいたことがあり、人口減少を食い止めていかなければならないということを意識してほしい。

(参加者)

理解はできるが納得ができない。財政的な数字の根拠を示し、納得ができる説明をすることが、町長の説明責任ではないのか。今回は責任のある説明だと感じ取れない。人口が減ると言っているが、先ほど言ったように府中町は県内 23 市町村の中で、人口密度が一位であり、人口密度が高いと人口は増えないと考えている。だから、入りたくても入れず、呼び込んでも入れない。ブランド力という曖昧なものではなく、財政的な数字をもって説明を行っていただきたい。

(副町長)

現在、市制移行に関する経費は積算中である。財源手当も含めて、住民説明会の開催期間中もしくは近々、集計をまとめた上で、しっかりと具体的な数字としてお示しをする。

府中町は国勢調査の速報が新聞報道に出たとおり、令和 2 年から令和 7 年にかけて、人口が増加している数少ない町である。これまでの住民の皆様の地域を良くしていこうという動きと、あわせてマンション等が建ったことも影響していると思う。ただ、おっしゃるように開発の余地は府中町自体の地形及び地理から見ると、中々、難しいところがある。その一方で、特に団地にお住まいの方々が肌で感じていると思うが、日々、高齢化の波が府中町にも押し寄せてきている。高齢化の波は中山間地域の町と比べ遅れては来ているが、今後、確実に人口の自然減少が続いていく。

人を新たに呼び込むための具体的な施策として、移住・定住を強力に推進していき

いと考えている。府中町の若者が首都圏や関西圏の大学に進学するために府中町を離れてしまうという構造がある。広島市や他市町と人口の奪い合いをするのではなく、全国津々浦々にいる府中町出身を、三世代同居・近居をはじめとした移住・定住施策の主な対象としていきたい。府中町の財産である、優良な住宅地を子や孫の方にしっかり引き継いでいくために、府中町の魅力を市制移行とともに PR していく。その部分が資料で中々、読み取りにくい部分があったと思う。今後、全体向けの住民説明会もあるので、追加で説明できることを整理し、皆様にご理解いただけるよう、町として説明に努めていきたい。

(参加者)

先程から理解と言われているが、納得ができない。納得をするためには、財政的な根拠が必要であると考えてるので、財政調整積立基金の過去 5 年間の推移をグラフや数値等を用いて、財政赤字にならないことを説明してほしい。

(町長)

市制移行に伴う費用の約 2 ～ 3 億円をどのように捻出するかが重要だと考えている。市になったとしても、現在と同様に計画的に事業を進めていくので、基本的な財政運営の方針は町のままと変わらないと考えている。

財政調整積立基金については、令和 7 年度末時点で約 30 億円を積み立てている。この金額は府中町として過去最高の数字であり、この基金額が、市制移行によって大きく変動するわけではない。これを基盤としてまちづくりをしっかりと進めていく。

(参加者)

市になるということで、ブランド力を向上させ、企業誘致や人口増加を目指すということだが、過去に市制移行した自治体でそのような実績はあるのか。

(事務局)

資料 14 ページの市制移行を行った自治体の中で、滝沢市、富谷市、那珂川市に視察へ行った。市になって変わったことを聞いた中で、土地的な条件はあるが企業や大型店舗の進出があったという話も聞いた。

(参加者)

そのような話を数値的に示せば、納得する方もいると思う。

(町長)

私も富谷市の視察に同行した。市長の話を聞くと、市になって注目度が上がり、企業

の進出があったことも含め、市になるのは正解だと言っていた。

(参加者)

やはりそのような成功例を挙げた方が良いと思う。関東にも市制移行した自治体が多くあると思う。視察へ行き、情報収集をし、どのような効果があったか、マイナス面も含めて、様々な事例を皆さんが聞けるようにしていただければと思う。

(参加者)

今年度から第5次総合計画によるまちづくりが始まったと思いきや、4月に中国新聞で市制移行に関する記事が掲載され、驚いた。町民の皆さんも同様に感じていると思う。

市制へ移行することは、府中町にとって大きな話題であるのに、説明を聞いても具体性がないと感じている。第5次総合計画において、市制移行はどのような位置づけかを教えてほしい。

(町長)

第5次総合計画では、令和17年までに51,500人を維持することを目標としている。そのために、第5次総合計画の施策として、地域ブランド力の向上と発信を掲げており、都市的なまちをアピールする方法の一つとして、単独自治についても検討していくこととしている。それを受けて調査・研究をしており、町としての思いを皆様にお知らせし、意見を聞くこととしている。

市制移行は、地方自治法や県条例に市になる要件が定められている。この要件を満たしたから、自動的に市へ移行するのではなく、町議会及び県議会で議決を受けないと町から市になれない。住民の皆様の意見を聞き、町議会や審議会で議論を行い、目標人口の達成のために町から市になることを理解していただき、町議会や県議会で議決を受けたい。しっかり5次総合計画を踏まえた上で、進めてきていることであり、急に出てきた話ではない。

マスコミ等での私のインタビューについてだが、町長就任後の町議会での一般質問において、市制に関する答弁を行っており、第5次総合計画を策定する過程においても町議会や総合計画審議会に対して、市制施行を含めた単独自治の在り方についての調査・研究を行いたいという話をした。そのようなことに基づいて、皆様から意見を聞いている。決して、思い付きで話をしているわけではないと理解いただければと思う。

(参加者)

市制移行をするのか、現状のままでいるのかはいつ決めるのか。

(事務局)

今年の 11 月に全世帯向けのアンケートを実施する予定。ここで住民の方々の意向を把握する。それを踏まえて審議会や町議会で判断をしていくこととなると考えている。

(町長)

住民投票を行い、町を二分にするようなことはしたくない。町をアピールするための方法として、市制移行は有力であると考えているので、住民の皆様から市へ移行しようという形で背中を押してほしい。

(参加者)

アンケートで反対が多かった場合、市制移行はしないのか。

(町長)

検討する。

(参加者)

アンケートの結果は公開してほしい。

(町長)

公開する。また、説明会で実施したアンケートがどのような結果となったかも公表する。それぞれのアンケートの結果を総合的に考えていき、審議会や議会に報告していきたいと考えている。

(参加者)

府中町に「安芸郡」が付いているため、県外から府中町へ転勤する場合は田舎として認識されがちだが、住んでみて初めて住環境が整い、便利で良い町であると感じる人が多いと思う。町長はこのような課題に対応するために、市への移行を目指しているのだと思う。府中町の実態をわかってもらうために、名称を市に変更し、人を呼び込むことで税収や人口の減少を防ぐ狙いがあると思う。

また、府中町には企業が多く存在するが、「郡」が付くことを理由に本社や工場が町外へ移転する可能性があるため、こういったことを防ぐためにも市になる必要があると町長は考えていると思う。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。
また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会